

第1473号

AFN-1473

# Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行  
葵総合経営センターだより週刊版

2023年 7/18 (火)

## 『わが国税制の現状と課題 税制調査会がまとめ答申』

税制調査会は、令和3年11月に岸田総理から、公平かつ中立的で新たな時代の動きに適応できる税制の具体化に向けた基本ガイド的資料作成の諮問を受け、このほど「わが国税制の現状と課題—令和時代の構造変化と税制のあり方—」にまとめ答申した。275ページに亘って、図解を多用し、税とは何か、租税原則や我が国の税制の歴史、働き方やライフコースの多様化、経済のグローバル化、デジタル化、格差社会、少子高齢化など、経済社会の構造変化を捕らえた現状と課題を中長期的視点で網羅している。岸田首相は令和時代のあるべき税制の検討をさらに進めたいとした。



最終部の「今後の課題」として「租税回避スキームについては、従来の簿外取引や仮装・隠蔽と異なり、通常では用いられない取引や事業体を実際に作出・経由するなどして、積極的に法令上の規定に適用させることで税負担の減免を図ることが多く、現行の法制度においては適法であったとしても、これが放置され、適正な課税が行われない場合、課税の公平を損ない、納税者の信頼を揺るがすこととなります。このため、租税回避スキームの開発・販売や利用等に関する実態を把握するための執行面での対応を強化していくことが重要です。」とのまとめが目玉を引く。

## 『令和5年分路線価発表—国税庁 主要都市の上昇地点が倍増』

国税庁はこのほど、令和5年分の路線価図等を公表した。評価基準額の対前年変動率全国平均値が2年連続で上昇し、かつ上昇率も1.5%と回復基調を示した。都道府県庁所在都市の最高路線価についても上昇地点が前年の15都市から29都市へと大幅に増加して、前々年との比較では3倍あまりの増加となった。直近の国土交通省の地価LOOKレポートの概況でもすべての地区で微増または横ばいを示しており、住宅地での堅調なマンション需要および商業地での人流の回復傾向等が反映しているとみられる。

報道によると、業界3団体((公社)全国宅地建物取引業協会連合会、(公社)全日本不動産協会、(一社)不動産協会)のトップが以下のようなコメントを発表している。○令和6年度税制改正要望にて、地価上昇に伴う急激な負担増にならないよう土地に係る固定資産税の負担調整措置、住宅ローン減税等各種特例措置等の要請を検討(全宅連)○東京23区を中心に右肩上がり続ける首都圏既存マンション価格の頭打ち化等に強い関心(全日)○まちづくりにおけるDXやGXの推進や、省エネで優良な住宅ストック等への住宅投資の活性化、都市再生と国土強靱化等にも資する国内設備投資の促進が不可欠(不動産協会)。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

## 葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)